

10. 被災前と比べて世帯収入の増減

- ・被災前と比べて収入が減ったという方は、全体の6割近くにのぼっていました。「かなり減った」という方も3割以上いらっしゃいます。
- ・年齢別に見た時、「かなり減った」と答える人の割合は、50代と60代で4割近くにのぼっていました。
- ・被災前に、ご家族に漁業や自営業の従事者がいた方ほど、「かなり減った」と答える割合が大きいです。
- ・収入の大幅な減少は、精神面の健康状態の悪化や関係性の喪失にもつながりやすく、早急な改善が必要です。

【全体の概要】

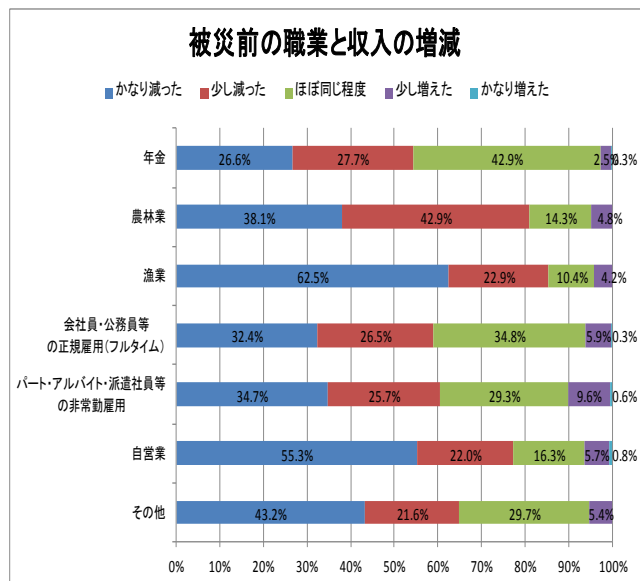
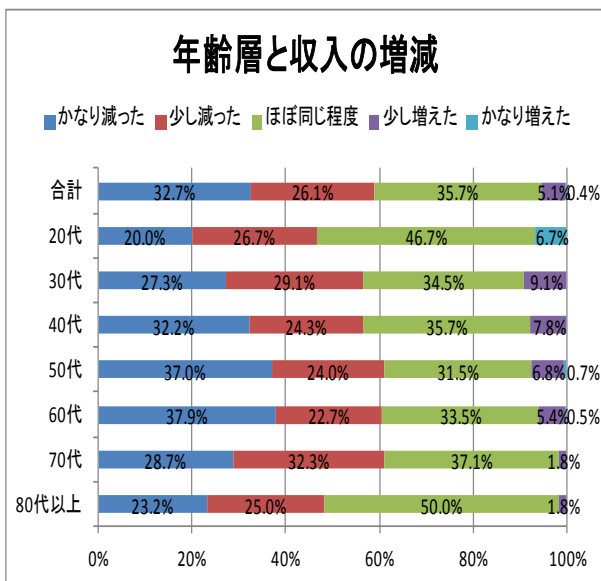
被災前と比べて収入が「かなり減った」という方が32.7%、「少し減った」という方が26.1%で、6割近い方が収入の減少に直面しておられる厳しい状況が浮かんできました。「増えた」方は、わずか5.5%でした。

【年齢層別の特徴】

年齢別に見ると、50代と60代で特に「かなり減った」と答える人の割合が大きいです。これは、家族を支える働き盛りの方も経済的なリスクを抱えていることを意味します。

【被災前の職業との関係】

被災前の職業で見た時、家族に漁業や自営業で働いていた人がおられた方ほど、「かなり減った」と答える割合が大きくなっています。

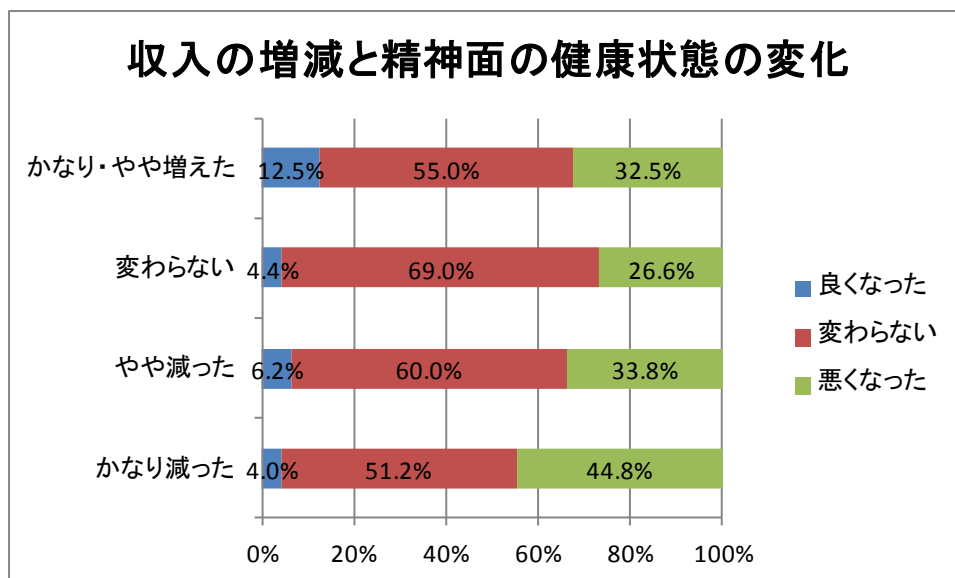


【精神面の健康状態との関係】

収入の減少は、精神面にどのような影響をあたえるのでしょうか。1年間の精神面の健

康状態との関係に注目した時、被災前に比べて収入が「かなり減った」と答えた人では、心の健康状態が「悪くなった」と答えた人が44.8%と非常に多くなっていました。

精神面の健康状態の問題も、単に「心のケア」の問題と考えるだけではなく、経済的に対応が必要な問題としても捉える必要がありそうです。



下記の表は、収入の変化（問9）で、「1 被災前に比べてかなり減った」、「2 被災前に比べて少し減った」、「3 被災前と同じ程度」、「4 被災前に比べて少し増えた」、「5 被災前に比べてかなり増えた」と回答した人数別に、健康状態（1年前との比較）で「1 改善」、「2 変化なし」、「3 悪化」と回答した人数を表しています。

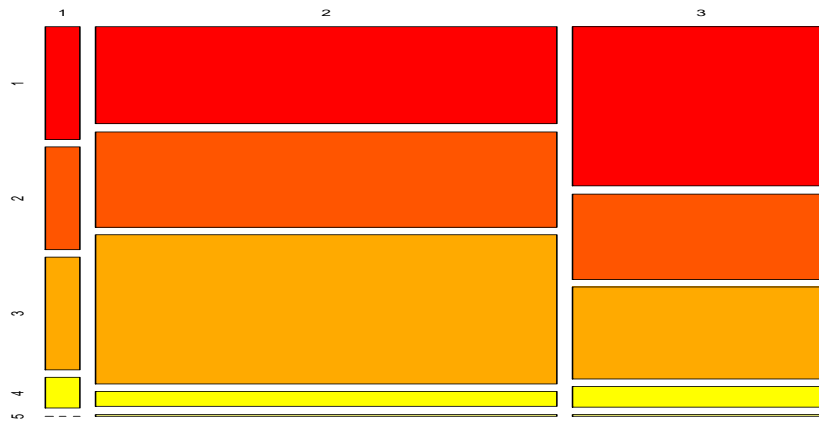
この表を、図に表わすと次ページの下のような図になります。収入の「変化なし」の人数が、最も多い層になりますが、「収入がかなり減少した」と回答した人の中で、健康が「悪化」したと回答した人が、117人と回答者の15.2%とかなり多くいることが示されています。

今後仮設住宅での暮らしが長期化することが想定され、収入が相当減少した世帯の方たちが、安心して医療サービスが受けられるよう、医療費の助成の延長等を検討する必要があらと考えられます。

表2 収入の変化と健康状態（1年前との比較）（単位：人数）

N=770		健康状態（1年前との比較）		
		1 改善	2 変化なし	3 悪化
1 かなり減少	—	11	128	117
2 少し減少	—	10	126	63
3 同程度	0	11	196	67
4 少し増加	+	3	20	15
5 かなり増加	+	0	2	1
計		35	472	263

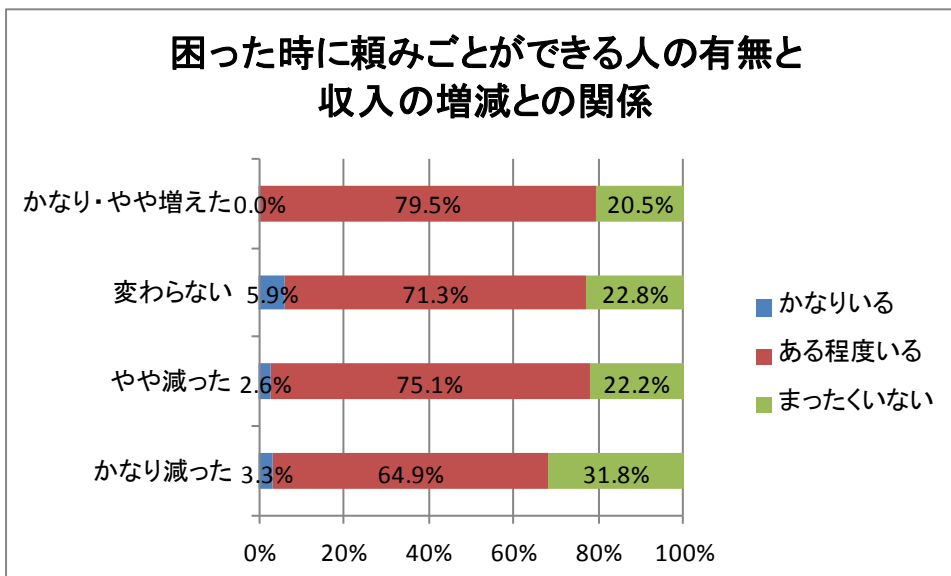
収入の変化(縦軸)と健康状態(横軸)



(図表作成：中央大学 谷下雅義)

【困った時に頼み事ができる人の有無との関係】

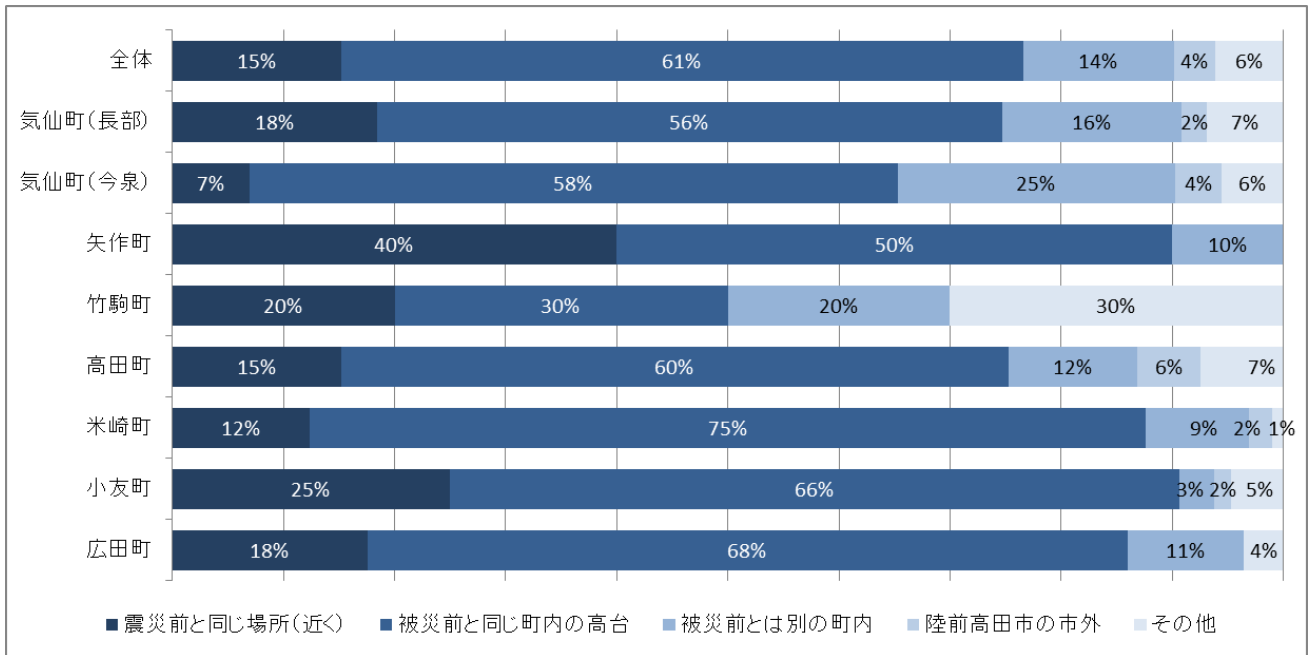
収入の減少は、対人関係にも影響します。被災前と比べて収入が「かなり減った」と答えた人では、「困った時に頼みごとができる人」が、「まったくいない」と答える人が、3割を超えています。経済的な困難を抱えた人が、対人的な関係におけるサポートも得られにくくなっている状況を浮き彫りにしています。



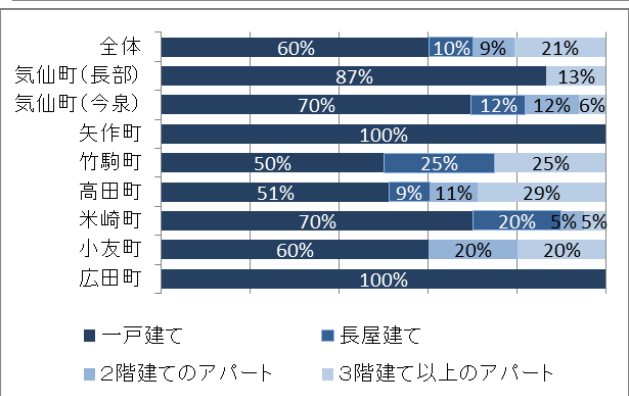
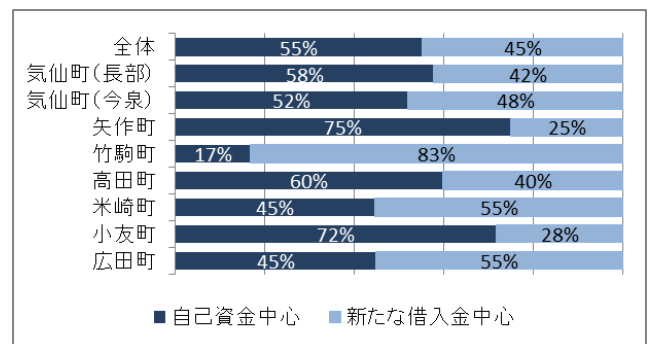
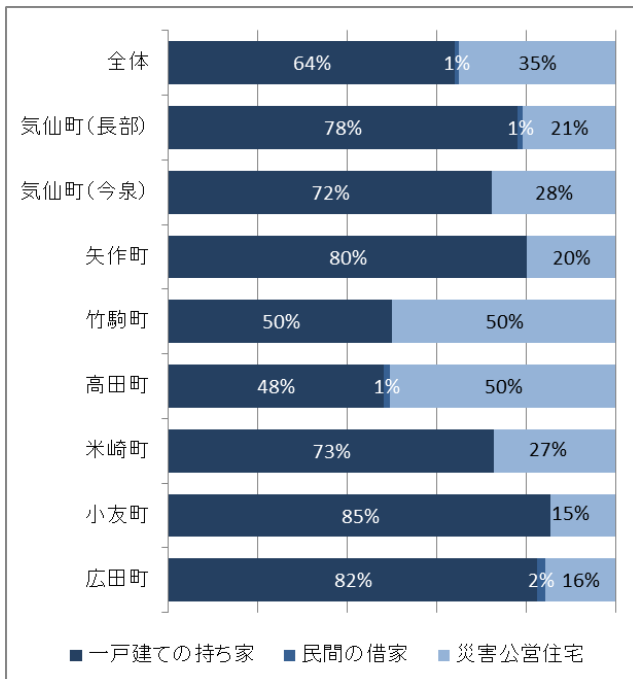
(文責：法政大学 仁平典宏)

11. 今後の住まいの予定

- ・ 「被災前と同じ町内」への居住意向が76%。今泉地区は65%，竹駒町は50%。
- ・ 農漁業集落では「一戸建ての持ち家」が8割程度。高田町，竹駒町は半数程度。
- ・ 自己資金での再建と新たな借入による再建は概ね半々。ただし地域により



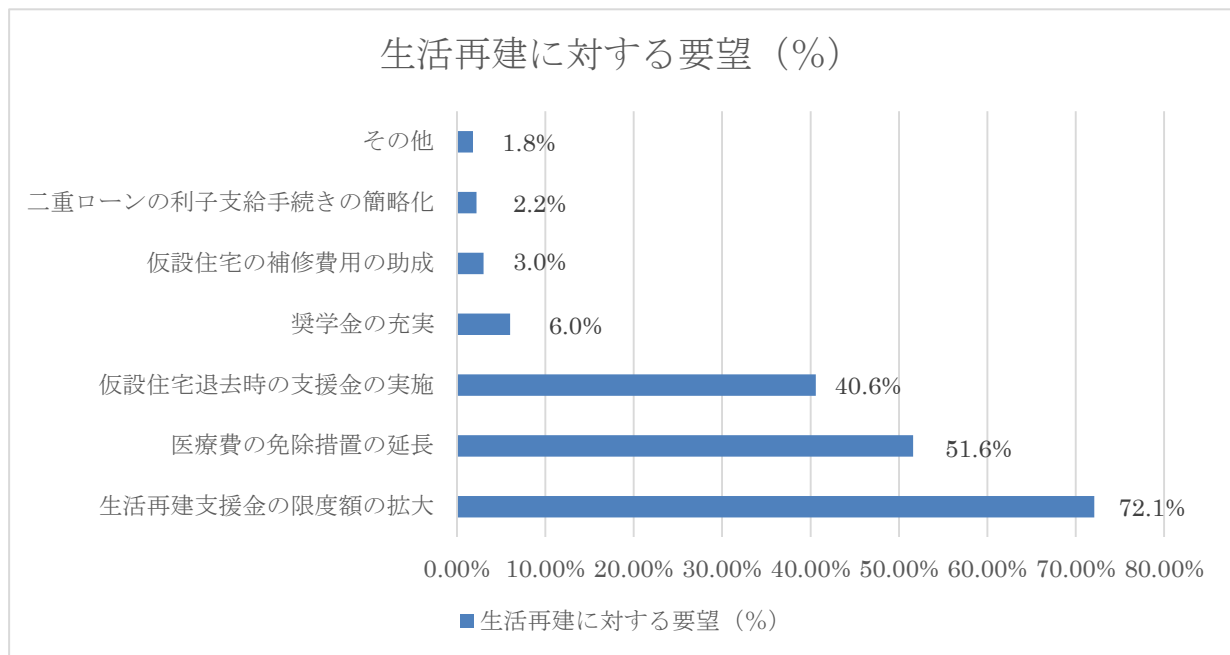
居住地への意向（被災前の居住地別）



住宅タイプへの意向（被災前の居住地別） 資金計画（上段），災害公営住宅への希望（下段）
（文責：マヌ都市建築研究所 神谷秀美）

12. 生活再建に対する要望

- ・被災者の生活再建に対する要望として、特に希望することを二つ以内選んでもらったところ、「生活再建支援金（上限1世帯当たり300万円）の限度額の拡大」が回答者数の72.1%と他と比較して最も多くなっています。
- ・続いて、「医療費の免除措置の延長」が51.6%、「仮設住宅退去時の出費に対する支援金の実施」が、40.6%と多くなっています。
- ・その他では、「奨学金の充実」が6.0%となっており、「仮設住宅の補修費用の助成」が3.0%、「二重ローンの利子支給手続きの簡略化」が、2.2%と、他と比較して低くなっています。



被災者の生活再建に対する要望として、特に希望することを二つ以内選んでもらったところ、「生活再建支援金（上限1世帯当たり300万円）の限度額の拡大」が72.1%と他と比較して最も多くなっています。この点は、問9において、被災前と比べて収入が減った方が、全体の6割近くにのぼっていることから、非常に多くの方が要望していると言えます。

また、「医療費の免除措置の延長」が51.6%と半数を超えており、問7において、「1年前と比べて健康状態が悪くなった」方が30%を超えており、今後も医療に対するニーズが高くなると考えられ、医療費の免除措置に対する要望や医療の提供に対するニーズが高いと言えます。

続いて、「仮設住宅退去時の出費に対する支援金の実施」が、40.6%と多くなっており、今後の仮設住宅からの転出に伴う転居費用や家具等の購入に対する経済的な支援についての要望が高くなっています。

（文責：法政大学 宮城 孝）

13. 地域の復興まちづくりを進めるために重要なこと

- ・ 住民と行政の協議の促進を上げる方が最も多数を占めています。
- ・ 復興まちづくりについての情報提供の充実が求められています。
- ・ 自分の住宅再建に精一杯でまちづくりにまで注意を向けられないという方

回答者の類型別・選択肢をあげた方の比率（％）

選択肢	全体	男	女	単身	夫婦	親子	三世代
地域の復興まちづくりに関する住民と行政の協議の促進	44.1	51.2	44.3	43.2	47.2	46.8	65.5
地域の復興まちづくりについての情報提供の充実	35.9	44.0	35.4	38.1	44.7	38.3	23.6
被災した低地利用のアイデアやその具体策	21.5	22.5	24.3	25.9	20.5	24.2	32.7
地域の復興を担う人材の育成	17.1	14.7	22.3	18.7	19.9	19.3	23.6
住民が主体となって進める復興事業に対する支援策の充実	16.7	16.7	19.2	14.4	20.5	20.8	18.2
外部からの専門家などの派遣や助言	7.9	9.2	7.6	7.9	8.7	7.4	12.7
被災していない住民とのコミュニケーションや協議	6.8	7.5	7.6	5.8	6.8	7.1	10.9
その他	1.8	1.0	2.8	2.9	1.2	3.0	0.0

地域の復興まちづくりを進めるために、特に重要だと思う内容について、一つまたは二つ選んでもらったところ、性別、世帯構成類型別で少し構成比に違いはありますが、選択の傾向は概ね共通しています。どのグループでも「住民と行政の協議の促進」をあげる方が最も多数でした。「復興まちづくりについての情報提供の充実」を求める選択肢がほとんどのグループで二番目に多く選ばれ、三番目以降の選択肢よりもかなり高い比率になっています。ただし、三世代の家族構成の場合だけ、「被災した低地利用のアイデアやその具体策」の方が多く選ばれています。

情報不足

自由記述欄には「まちづくりの内容があまり伝わっていない」「復興まちづくりのイメージがよくわからない」「盛り土が点在しているが、嵩上げの土なのか、どこがどうなるのかわからない」「『仕事に追われている人には具体的な行政からの情報が伝わらない』などの指摘がありました。まちづくりのみちすじが見えていないことが不安、不満につながっていることが読み取れます。「復興計画の進み具合とそこに住んでいた住民個々がそうなるのかの整合性がわかれば展望がもてる」との指摘がありました。

自分の住宅再建に精一杯

低地利用や人材育成、被災していない住民とのコミュニケーションなど、まち全体の再建に関わる選択肢は相対的に少なくしか選択されませんでした。自由記述欄にみられた「住宅再建が先」、「復興を進めるにあたり重要なことはまず個々の再建です」「今後の生活が最も不安で重要」という実情が反映しているものと思われます。ただし、自由記述欄には被災した人としていない人との間のコミュニケーションの難しさを指摘する声が少なからずありました。

なお、親と子世帯や三世帯世帯では他のグループに比べて、低地利用や人材育成をあげる率が高くなっています。次の世代までの生活をより強く意識されていることが読み取れます。

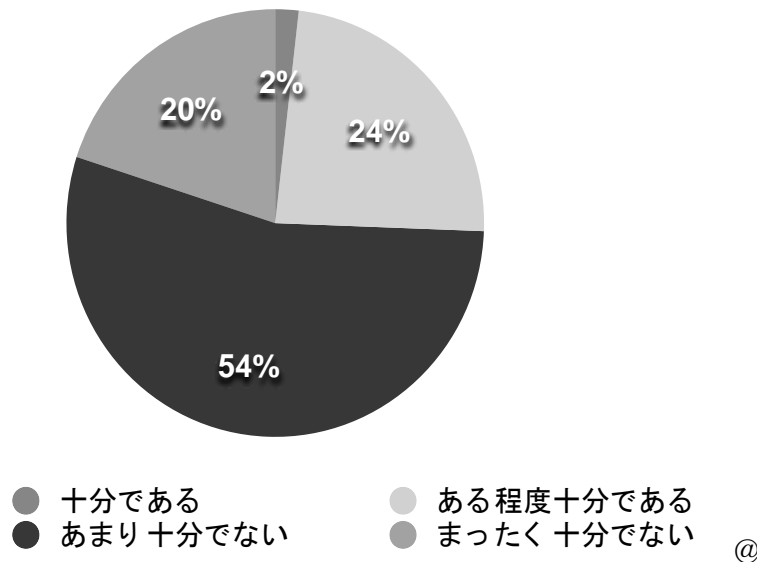
住民の声に対する行政の反応への不満

住民主体で再建のための計画づくりを行っている方からは「こちらから計画を出した場所についてだけ回答が出される。個別個所に回答があるので、全体のまちづくりの考え方が不明」との指摘がありました。行政と住民のコミュニケーションの改善が求められています。

(文責：法政大学 廣瀬克哉)

14. 住民参加や情報提供について

- ・あまり十分でない、まったく十分でないと考えている人が4分の3を占めます。
- ・十分だと考えている人はわずか2%です。



陸前高田市において地域の復興や生活再建についての住民参加（住民の声の反映）や情報提供は十分であると思いますかとの問いに、4分の3の人が十分でないと答えています。「十分である」を選択した人は50人に1人の割合でした。

情報の伝え方に課題

自由記述欄には「広報を通しての説明では理解できず、各仮設に担当者が訪問し、直接進行状況を説明し、聞いたり、質問したりしたい」「私たちにとって、ITも何もわからない。広報出したHP見ろと言われても…」「広報りくぜんたかた、復興ニュース陸前高田、毎月各戸配布で知るだけ」「広報だけでは理解できない部分も多い」「わかりやすく知らせてほしい」などの指摘が見られました。印刷物は配布されても、内容がよく理解できないという状況が伺えます。「仮設の集会所で夜に話をしてほしい」「各仮説集会所での生活再建の話合いや情報提供をして欲しい」など、直接質問をして、専門職の人に回答して欲しいという要望が切実です。

住民の声の反映に疑問の声が多数

「情報を提供イコール住民の納得とはならない。市の説明会は決定事項を報告するだけで、市民の声に耳を傾けるフリはするけど、最後は市の思い通りになるように思う」「地域の復興や再建について団体等の人間だけでなくもっと下部の人間からも話を聞くよう住民参加の話し合いの必要があると思う」「地域の声聞いていない」「もっと具体的な声を聞くべきだった。急ぐためといわれたこともあったが、現実を見るとやはり住民の声をもっと生かすべきだったと思う」など、市の対話への姿勢に対する不信感が強く表れた声が少

なからず見られました。その結果「計画自体の具体的な説明がない。ほとんどの人に聞いても自分がどこに住めるのか、その方法は全く理解していない」という状況に陥っているように思われます。「生活再建についても住宅再建についても気軽な相談窓口があったらと思います」との声が、これからの取り組みの中に反映されることが期待されます。

(文責：法政大学 廣瀬克哉)

15. 自由回答

仮設住宅での生活が長期化しており、生活や人間関係、経済的なストレスが蓄積されています。多くの方々は、自由回答の中でも不安や困窮を訴えています。自由意見の中にはまちづくりや復興への構想も見られましたが、圧倒的に多いのは先が見えない不安といきどおりに関する記述でした。具体的には、以下の通りです。

- ・ 高台移転や住宅再建の目途が立たない地域もあり、それによって人々は不安といきどおりを抱えている様子がうかがえます。
- ・ 高齢者の中には「生きて仮設を出られるか」と懸念している方もいらっしゃいます。
- ・ 年金生活者の生活が、極めて困窮してきていることがうかがえます。
- ・ 日常生活面では、バス便の増数を願う声や、子どもたちに伸び伸びとした生活を送らせてやりたいとする願いも見られました。

【高台移転計画や住宅再建などの先が見えないことへの不安といきどおり】

自由回答の中でも最も多くの方が書かれていたのは、高台移転計画や住宅再建などの先が見えないことへの不安といきどおりです。「いつ、どこに家を建てられるのか早く明示してほしい。俺は死んでしまうぞ。」、「被災した高齢者は元気なうちに新しい家に住みたいです。」、「生きて仮設住宅を出られるのか不安」といった切実な気持ちが書かれていました。

特に高齢の被災者の方々が、日々の健康不安と戦いながら、先が見えない計画に大きな不安をもっておられることがよく分かりました。また、これと同時に住宅再建に関する経済的な不安や、「支援金の額を増やせば自力再建が増えるのではないか」という意見が見られました。

【仮設住宅生活の疲れとストレス】

仮設住宅での生活は、皆さん不便を我慢しながら協力し合っておられる様子と同時に、長期化する仮設住宅での生活に疲れとストレスが深まってきています。代表的なご意見は次のようなものです。「狭い仮設で息子家族と同居し疲れている」、「私は 80 歳過ぎました。早く自分の家がほしいです。」「震災から 2 年 4 か月経過した。仮設住宅での生活はもううんざりだ。平成 28 年 6 月が高台移転の最短距離というが生きて仮設から出られるのだろうか。」、「老人の一人暮らしで病気やけがが心配です。」「仮設住宅では、高齢者の独り暮らしの両側に若い世帯が暮らしていて、日付が変わっても騒音が激しい。早く仮設から出たいです。」「仮設住宅で健康をダメにしてしまう。」といった生々しい思いが述べられていました。

【年金生活者の生活苦】

さらに深刻なものは、国民年金だけで生活されている高齢者の方の生活苦の問題です。

「国民年金のみの生活者は食べるだけがやっとなら生活に困っている。」「自分の食事だけがやっとなら国民年金の暮らしが、これほどつらいとは思っていませんでした。」「再建するときは、小さな民宿など収入が得られるような工夫をしないと生活が困る。」「一時期陸前高田市を離れて避難していたので、(支援時期を逸して)冷蔵庫など生活用品に対する支援が受けられなかったから、とても困っている」といった生活の苦しさを訴える記述がありました。

【生活上のニーズ】

現在の生活に関しては、交通の不便を解消するため、「バスの本数をもっと増やしてもらいたい。」という要望が複数ありました。また少数ですがボランティアに来る人や観光客が多すぎて疲れているというご意見がありました。「家族を亡くした人の心のケアが不十分だと思う。」という重要な指摘がありました。また、学齢期の子供を抱える家庭では「学費が大変なので奨学金を充実してもらいたい」「子どもの学校が終わるまでは住宅の建設はできない」という記述が見られました。「子どもたちとお風呂に入ったり、プールに遊びに行ったり、家では布団を干したり、花火をしたり、近隣を気にせず遊ばせたい」という穏やかな日常生活に早く戻りたいという思いのあふれる意見がありました。

【社会関係、コミュニティの再建】

社会との関係を見ると、人と人とのつながりや、もともとの居住地での絆が途絶えて寂しい思いをしている様子も見られました。

「仮設住宅では、一度もよそのお宅でお茶をしたことがない。昔のようにお茶飲みがしたい。」「一人暮らしなので、知っている人と暮らしたい。」ボランティアによってお茶会などが開かれている情報や、実際に都市に比べて人のつながりの深さやぬくもりを感じるの、つい見落としがちですが、寂しい思いをされている方がます。また、高台移転や新しい住宅に移転した後のこととして、「移転した後のコミュニティづくりが大変だと思う。」という意見もありました。

【まちづくりに関する要望】

まちづくりに関しては、復興の目標やご意見には次のようなものがありました。「広田の温暖な気候を利用して鎌倉や逗子のような観光地にできないか」「年寄りが安心して死ぬる町がほしい。」「家は高台、仕事場は海辺に住み分ける。」「年寄りが元気で生活できる工夫のあるまちづくり」「津波到達地点辺りに人命救助のため亡くなった方の追悼の碑を建てたらどうか。」「妊婦や子供のいる家族優先の住宅があると悩み事などを相談し合えてよいと思う。」「一本松は保存と言っても枯れた松である。もっと生産的発想で復興を考えてほしい。」防潮堤に関しては、「必要ない」、「もっと低くて良

い」、「道路を嵩上げして防潮堤の代わりにしてはどうか」、「防潮堤を作るより、避難を徹底したほうが良い」という意見が見られました。

【アンケートに関して】

「アンケートで得た回答を中央政府に届けてほしい」、「アンケート結果の報告と、アンケートで出た意見が本当に役立ったといえるアンケートを希望します。」というアンケートの結果を復興支援に反映することを望む声が複数ありました。また、「聞いてくれる人がいないのでアンケートで言いたいことを言えてよかった」とする意見がある一方、「アンケートやりすぎではないですか」「アンケートをしても何お役にも立っていない」「調査のための訪問者の態度が失礼」というご指摘もありました。

(文責：東京福祉大学 仁科伸子)

仮設住宅の住まいと暮らしに関する意向調査報告〈概要版〉

2014年3月11日発行

陸前高田地域再生支援研究プロジェクト

研究代表 宮城 孝（法政大学現代福祉学部 教授）

miyasiro@hosei.ac.jp

<http://rikuzentakata.jp/jimdo.com>

〒194-0298 東京都町田市相原町 4342

法政大学現代福祉学部